

平成29年度(2017年度)

管理事業名	小学校事業			総合計画の体系	第 章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	第 節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1 小学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部		予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、教職員課、教育センター、資産経営室		
予算大事業名	施設管理事業、学校管理運営事業、小学校安全対策事業、就学援助事業、子ども緊急通報装置保守点検事業、小学校情報教育機器整備事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校改修事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 学校給食運営事業、給食用物資購入資金貸付事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校保健体育費 学校保健事業		
事業の目的と概要	<p>小学校事業は小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、また、学校運営を円滑に図ることができるように各事業を行っています。主な事業内容は次のとおりです。</p> <p>・適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等により、学校の管理運営を支えます。・経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施します。・経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等を実施し、適切な維持管理を行います。・市立小学校の校門に、不審者対策のため警備員等を配置します。・経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給します。・市立小学校の支援学級等に在籍する児童の保護者に対して、学校教育にかかる経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給します。・児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供します。・小学校給食の運営、施設管理、厨房用品の更新を行います。・吹田市学校給食会に対する学校給食用物資購入資金の貸付を行います。・情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施します。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
学校数・児童数	校・人	36校・20,190人	36校・20,484人	36校・20,623人	毎年5月1日現在の学校数、児童数
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事実施校数	校	0	16	19	当該年度に工事をした延べ校数
給食設備の保守点検、清掃業務等の実施	校	36	36	36	給食設備の保守点検、清掃業務を実施した校数
就学援助費支給者数	人	3,209	2,938	2,837	就学援助費を支給した児童数
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	409	446	458	特別支援教育就学奨励費を支給した児童数
成果の説明	<p>・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実設計を行い、教育環境の向上を図りました。・経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校の児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の学校に必要な費用の援助を行うことで義務教育の機会均等、就学の保障を図りました。・市立小学校の支援学級等に在籍する児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、学校教育にかかる経済的負担の軽減を図りました。・学校給食法に基づき、衛生的に良好な調理及び安全衛生管理に基づいて給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。・児童等に安全で衛生的な給食を提供するために、小学校全校において、給食設備の保守点検、清掃業務を実施しています。・子どもたちの安全確保を目的に警備員等を配置し、校門付近を常時監視することで、来校者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,816	14,566	5,818	△8,748
府支出金(経常費用充当)	202	139	57	△83
財産収入	-	-	-	-
寄附金	1,000	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9,430	12,209	16,766	4,557
経常収入 小計(a)	18,448	26,914	22,641	△4,273
給与関係費	1,103,348	1,045,867	1,016,287	△29,580
物件費	1,402,231	1,327,860	1,350,495	22,836
維持補修費	543,797	696,727	920,550	223,823
社会保障扶助費	209,208	193,097	194,516	1,419
負担金・補助金・交付金等	10,912	231	113	△118
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	960,277	1,018,160	1,080,875	62,715
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	75,017	70,410	68,547	△1,864
退職手当引当金繰入額	48,732	△3,411	13,629	17,040
支払利息	58,553	56,166	58,957	2,791
その他	6,070	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,418,146	4,404,907	4,703,969	299,062
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,399,697	△4,377,993	△4,681,328	△303,335
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	499,504	-	686,089	686,089
特別収入 小計(d)	499,504	-	686,089	686,089
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	18,211	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	18,211	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	481,293	△0	686,089	686,089
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,918,404	△4,377,993	△3,995,239	382,754
一般財源充当額	3,965,287	3,579,559	3,801,581	222,022
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	46,882	△798,434	△193,658	604,776

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用員賃金
物件費	需用費(光熱水費494,337千円、教師用教科書等購入費10,297千円)、委託料(清掃・警備・樹木選定等の施設管理委託料234,458千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費180,080千円、特別支援教育就学奨励費14,436千円、就学援助費については、新入学学用品費が20,470円から40,600円に増額になったことによる増
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費1,080,875千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,303	25,934	17,805	△8,129
行政サービス活動支出	3,501,841	3,470,376	3,685,241	214,865
行政サービス活動収支差額	△3,483,539	△3,444,442	△3,667,436	△222,994
投資活動収入	769,504	940,000	1,016,089	76,089
投資活動支出	1,731,291	2,381,341	2,483,701	102,360
投資活動収支差額	△961,787	△1,441,341	△1,467,612	△26,271
財務活動収入	992,100	1,894,000	1,966,700	72,700
財務活動支出	512,062	587,776	633,233	45,457
財務活動収支差額	480,038	1,306,224	1,333,467	27,243
収支差額合計	△3,965,287	△3,579,559	△3,801,581	△222,022
一般財源充当額	3,965,287	3,579,559	3,801,581	222,022
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)大規模改造工事等に伴う公共施設整備等基金取崩 280,000千円(投資活動支出)大規模改造工事等2,483,701千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,966,700千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成27年度	20,190人	218,828円	児童1人あたり228,093円のコストがかかっています。
	平成28年度	20,484人	215,041円	
	平成29年度	20,623人	228,093円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりのコスト	平成27年度	36校	122,726,269円	1校あたり130,665,815円のコストがかかっています。
	平成28年度	36校	122,358,529円	
	平成29年度	36校	130,665,815円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	672,947	828,620	155,673
未収金	-	-	-	地方債	469,461	604,929	135,468
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	70,410	68,547	△1,864
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	133,076	155,144	22,068
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	62,975,569	64,950,347	1,974,778	固定負債	7,749,419	9,490,865	1,741,446
土地	47,067,003	47,071,839	4,837	地方債	6,799,758	8,161,528	1,361,771
建物・工作物	15,729,008	17,205,515	1,476,507	長期借入金	-	-	-
リース資産	136,542	616,488	479,946	退職手当引当金	804,467	744,184	△60,283
建設仮勘定	43,016	56,505	13,489	リース債務	145,194	585,152	439,959
無形固定資産	6,568	6,142	△426	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,422,366	10,319,485	1,897,119
土地	-	-	-	純資産	54,609,987	54,696,329	86,342
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	48,715	57,824	9,109				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	63,032,352	65,015,813	1,983,461	純資産の部合計	54,609,987	54,696,329	86,342
				負債及び純資産の部合計	63,032,352	65,015,813	1,983,461

Ⅲ 財務構造分析

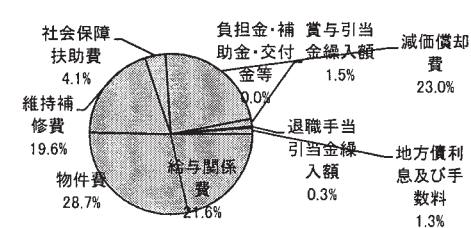
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円) 1,098,462
	月平均 109.73人	月平均 1人	年間従事日数 27,562日	実人数 2人	
給与関係費等	879,290千円	2,842千円	216,297千円	34千円	
内、時間外勤務手当	12,386千円				

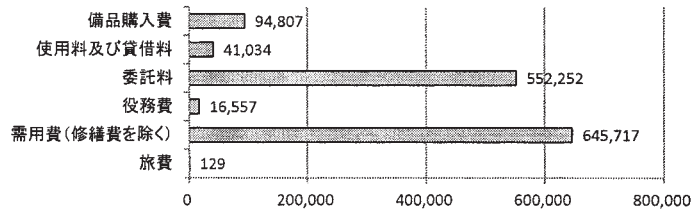
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増2,400,508千円、校舎等減価償却による減924,001千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,966,700千円、償還による減469,461千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等による減、屋内運動場大規模改造工事等の設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	50,098,784千円
建物・工作物の減価償却累計額	32,893,269千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	1.2	1.5	1.8	0.3
施設老朽化比率	68.6	67.0	65.7	△1.3
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	69.0	55.6	55.9	0.3
経常費用対公共資産比率	9.7	9.2	9.4	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては物件費1,350,495千円(28.7%)、給与関係費1,016,287千円(21.6%)、減価償却費1,080,875千円(23.0%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費などの社会保障扶助費194,516千円(4.1%)、維持補修費920,550千円(19.6%)となっています。物件費の内訳としては、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料234,458千円、需用費は光熱水費494,337千円等です。減価償却費は1,018,875千円(23.0%)となっており、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は65.7%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。光熱水費については、電気料金は減少(893千円の減)、ガス料金は増加(7,144千円の増)、水道料金は増加(7,330円の増)となり、13,581千円の増加となっているため、今後とも限られた学校配分予算を効果的に執行し、適正な教育環境を維持します。経済的な理由により就学困難な市立小学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にありますが、これらの制度を利用することで学校に必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。なお、制度の周知が重要であることから、学校を通じて保護者に申請書類を配布するとともに、市報や市ホームページにおいても記事を掲載しています。